

平成27年度日本小児外科学会
第8回定例理事会議事録

日 時：平成 28 年 5 月 23 日（月） 10：00～14：00

会 場：ヒルトン福岡シーホーク 3F「菊」

出席者：黒田達夫（理事長）、越永従道（副理事長）、田口智章（理事・会長）、仁尾正記（理事・副会長）、八木 實、漆原直人、米倉竹夫、奥山宏臣、山高篤行、廣部誠一（以上理事）、上野 滋、濱田吉則、前田貢作（以上監事）、菱木知郎（庶務委員長）、渡井 有（財務会計委員長）、藤野明浩（庶務副委員長）、浦尾正彦（財務会計副委員長）、木下義晶（庶務委員）、村上 聡（事務局）

議事案件：

議 事：

1. 第8回定例理事会の議事録署名人は、八木 實理事、廣部誠一理事とした。
2. 平成27年度第7回定例理事会議事録（案）は、後日配布・確認することとなった。
3. 審議事項

1) 熊本震災への支援について

(1) 第31回秋季シンポジウムの収支決算および処理について

黒田理事長および渡井財務会計委員長より、第31回秋季シンポジウムの収支決算については、猪股前会長の方で最終取りまとめ中に熊本震災が発生したため、本年度の収支決算には計上せずに、次年度決算にて処理することが報告され了承された。

(2) 被災地支援の方策について

熊本震災に対して、被災地の会員への会費免除措置ほか被災地支援の可能性について討議を行った。

過去の東日本大震災および阪神・淡路大震災の際の本会理事会の措置等も考慮すべきとの意見も述べられたが、基本的には、過去例も参考にしつつ現執行部として出来るだけの支援を行っていくべきとされ、今後、継続審議していくこととなった。

2) 第 53 回学術集会について（田口会長）

田口会長より、学術集会開催にあたって挨拶が述べられた。

会 期:平成 28 年 5 月 24 日（火）～26 日（木）

会 場:ヒルトン福岡シーホーク

テーマ:「わ」をもって尊しとなす ー小児外科医療の和・輪・倭ー

今回は、第 24 回アジア小児外科学会との同時開催であり、また、同会場で 5 月 22 日には WOFAPS 理事会を開催、5 月 26 日（木）～28 日（土）には第 25 回国際小児内視鏡外科学会が開催予定であること、準備は順調に進んでいることが報告された。

3) 評議員会・総会進行手順について（黒田理事長）

黒田理事長・菱木庶務委員長より、総会・評議員会進行手順について説明された。

4) 次期副会長、専門医制度委員選任の件（菱木庶務委委員長）

菱木委員長より、立候補状況につき報告があり了承された。

以下、評議員会資料に基づき、本年度事業報告を含めて以下のように報告・審議が行われた。

5) 庶務委員会報告（菱木委員長）

菱木委員長より会員動向について、以下の報告があり、承認された。

2016年3月末現在の会員数および2015年度の会員動向は、正会員2,130名（新入会:107名、退会:75名、資格喪失:61名）、名誉会員53名（国内:46名、海外:7名）、特別会員70名（国内:69名、海外:1名）である。

また、平成27年5月～平成28年4月の物故会員は、三浦純一、塚田一博、守屋荒夫、市川邦男、HAYS DANIEL M.、小柳泰久各先生の6名であることが報告された。

6) 各種委員会報告および審議事項

(1) 機関誌委員会（奥山担当理事）

奥山担当理事より、以下の報告・提案があり承認された。

- ・ 2015年（1～12月）の機関誌論文投稿状況・論文へのアクセス状況が資料に基づき報告された。
- ・ 第51巻優秀論文につき矢本 真也、柴田 涼平両会員の論文を理事会に推薦し承認された。
- ・ 投稿規定の改定を行った。主な改正点は、①郵送での投稿を廃止しe-mailのみとした、②海外からの投稿は、共著者も本学会会員の必要がないことを明記、③投稿時にチェックリストにて不備がないかチェックしてもらうようにした、等
- ・ 査読者2名の判断が食い違った場合は、3人目の査読者に機関誌委員会委員を指名し、問題点があれば委員会で協議して採否を決定することとした。
- ・ 症例報告の超過料金が高額すぎる、との意見があり実態を調査した結果、「掲載料として1万円徴収する代わりに、無料ページを3ページに増やす」という案が、妥当とされたが、引き続き検討する。また、症例報告のページ数をできるだけ（できれば4ページ以内に）抑えるように、著者に促すことになった。
- ・ 評議員の中で、査読を依頼しても辞退する人が多く、査読作業の遅延の原因となっているため、対策を検討中である。
- ・ PubMedへの掲載に関して検討したが、事実上不可能である、との結論に達した。

(2) 国際・広報委員会（黒田担当理事）

黒田担当理事より、以下の報告・提案があり承認された。

- ・ 各種ホームページの更新を行った。NCDの推進に伴い、データベース委員会からのお知らせの項目を調整するとともに、NCD-P関連記事の会員配信の迅速化をはかった。また、熊本地震災害関連ホームページを設置、災害対応WGよりのお知らせ、義援金受付の紹介を掲載した。ワークライフバランス委員会の記事を掲載した。

- ・ 国際活動として以下を行った。
2016年5月に日本小児外科学会総会、AAPS、IPEG、WOFAPS 理事会が福岡にて同時開催。WOFAPS へ向けての国際学会への会員参加。会議誘致ならびに活動協力。学会開催についての資料を会員メールおよびHP掲載にて会員へ配信。
- ・ PAPS JAPAN からの報告
49th Annual Conference (2015.4.25-28) がさいしゅうカウアイ島で開催。昨年5月に山高篤行先生がPAPSのpresidentに就任した。また、2018年のPAPSは札幌で黒田達夫先生が主催されることに決定した。
- ・ ホームページの見直しを開始することとした。理事会議事録掲載を決定、また英語版を改訂作業中である

(3) 保険診療委員会（廣部担当理事）

廣部担当理事より、以下の報告・提案があり承認された。

- ・ 平成28年度医科診療報酬改定に日本小児外科学会より提出した要望結果、技術新設（要望7項目）は採用2項目、一部採用1項目、不採用4項目で、技術改正（要望5項目）は採用2項目、一部採用1項目、不採用2項目であった。
- ・ 今回の改定によって内視鏡手術3術式が新設されたが、この中の腹腔鏡下総胆管拡張症手術については、要望点数を大きく下回り、自動縫合器加算も付いていない。そこで、新設された内視鏡手術3術式の実態調査として、その普及状況（内視鏡手術と開腹手術の施行件数）を調べ、さらに内視鏡手術については手術時間や参加医師数および使用した医療材料についてアンケート調査を行うこととした。

(4) 教育委員会（山高担当理事）

山高担当理事より、資料に基づき以下報告があり承認された。

- ・ 第31回日本小児外科学会卒後教育セミナーを第52回学術集会会期に合わせて開催した。参加者は128名であった。第32回日本小児外科学会卒後教育セミナーは第53回学術集会に合わせて、平成28年5月22日（日）、23日（月）、ヒルトン福岡シーホークで開催する。本年度は他学会と合同開催となったため、セミナー日程が学術集会の会期より前に開催されることとなり、参加者の減少が懸念されたため、事前に学会員に対して電子メールにて告知を行った。
- ・ 第6回内視鏡手術セミナーを第52回学術集会に合わせて開催した。参加者は123名であった。第7回内視鏡手術セミナーを、平成28年5月22日（日）、第32回日本小児外科学会卒後教育セミナーの第1日目の後に開催する。
- ・ 日本小児外科学会が出版した「小児外科疾患用語集」（日本小児外科学会編、金原出版、1994年）については、日本外科学会発行の外科学用語集に情報を一本化することが確認され、PDFファイル化して本学会ホームページ上に掲載・保管した。

(5) 悪性腫瘍委員会（米倉担当理事）

米倉担当理事より、資料に基づき以下報告があり承認された。

- ・ 小児の外科的悪性腫瘍 2014 年次登録症例の全国集計結果を機関誌 52 巻 1 号に掲載した。登録数は神経芽腫群 130 例、腎悪性腫瘍 46 例、肝悪性腫瘍 44 例、胚細胞腫瘍 155 例、横紋筋肉腫 26 例、その他の腫瘍 146 例で、総計 547 例（5 腫瘍では、401 例で昨年より 51 例増）で、85 施設から登録された（前年より 11 施設減）。
- ・ 他の登録事業との連携について、日本小児血液・がん学会疾患登録、日本小児外科学会悪性腫瘍委員会登録・小児がん全国登録の登録事業の連携に関する三者会議を開催、登録の入り口を JCCG の登録事業としての固形腫瘍観察研究、あるいは日本小児血液・がん学会の疾患登録とし、日本小児外科学会はそこから web 登録としてリンク先に設定されるというようなシステムを目指すという方向性が示された。
- ・ 年次登録事業の倫理審査更新に関して、新委員長所属施設である九州大学にて新たに審査を受け、承認された。今後その資料を地区センターに配布し、各地区センターでの倫理審査委員会の承認後、手続をすすめる予定である。
- ・ 本委員会登録データを用いての付随研究である「6 ヶ月マススクリーニング休止後 10 年間の小児の外科的悪性腫瘍登録データ解析による神経芽腫臨床像の変化」が第 52 回学術集会で発表された。また、本委員会、JNBSG、小児血液・がん学会が協力して本研究に関する研究班が設置された。
- ・ 日本小児・思春期・若年成人がん関連学会協議会
本会を含む 13 学会が参加し、小児・思春期・若年成人がんの実態について調査を進めている。
- ・ 本委員会における追跡調査の内容を含め、登録データを二次利用した学会発表、論文作成に関して、理事会審議などの手続きを踏んだ上で積極的に行っていくために、悪性腫瘍年次登録の利活用規定及び申請書を作成中である。

(6) 学術・先進医療検討委員会（八木担当理事）

八木担当理事より資料に基づき以下報告があり承認された。

- ・ 第 52 回学術集学会の優秀ビデオ作品について、重要性、教育性、完成度を評価項目とし全 15 演題を評価した。その結果、上位 3 演題を優秀ビデオ作品として選び、ビデオライブラリーとしてホームページで閲覧可能となっている。
- ・ 2013 年新生児外科全国アンケート調査結果報告を 2015 年 9 月に PSI に掲載、また 2015 年 12 月に日本小児外科学会雑誌に掲載した。
- ・ 2018 年調査報告は会員からのアンケートではなく NCD データを活用する予定で、平成 27 年 10 月、NCD-P から新生児外科全国集計を行うための作業内容（解析項目検討、ロジック形成と集計）について、データベース委員会と学術・先進医療検討委員会のメンバーの一部で会合を持った。また、平成 28 年 2 月に「NCD による新生児外科全国集計プロジェクト打ち合わせ」が行われ、新生児外科全国集計、解析項目、データ集計、予算、タイムスケジュール等について検討した。

- ・ 会員対象のアンケート調査依頼の審査および認可について、「1500g 未満の低体重児におけるストーマ管理の実態調査」、「新生児先天性横隔膜ヘルニア(CDH)診療ガイドライン」、「小児期からの希少難治性消化管疾患の移行期を包含するガイドラインの確立に関する研究」及び「小児呼吸器形成異常・低形成疾患に関する実態調査ならびに診療ガイドライン作成に関する研究（班長：臼井規朗先生）」について承認した。また、前期本委員会の報告「新生児消化管穿孔の実態調査」について、第 53 回総会で発表し PSI に投稿することとなった。
- ・ 会員以外の団体や個人からのアンケート調査依頼に関して、学会に規定がなかったため、「全国規模の学術アンケート調査に関する規定」の改定案および他団体からのガイドラインなどの審議基準についての規定として「診療指針（ガイドライン）およびこれに準じた研究成果の承認に関する規定」を新規作成し、理事会で承認された。
- ・ 現在ホームページ上に掲載されている小児外科診療に関連したガイドラインの削除候補と新規ガイドラインの掲載候補のピックアップを行い、掲載ガイドライン（案）を作成した。著作権の最終確認後に掲載する予定である。
- ・ 2014～2015年に発表された systematic review 論文を小児外科領域でのエビデンスとして紹介すべく 41 論文をセレクトした。著作権の問題をクリアした記載内容で、本会ホームページにて紹介する予定である。

(7) 倫理・安全管理委員会（漆原理事）

漆原担当理事より資料に基づき以下報告があり承認された。

- ・ 医療倫理セミナーについて、昨年は医療倫理安全管理・利益相反講習会として、2015年5月28日（木）、神戸国際会議場で、国立病院機構徳島病院病院長 田中信一郎先生に「医療側からみた医療安全」と題してご講演いただいた。今年は、「医療倫理セミナー」として、5月26日（木）、ヒルトン福岡シーホークで開催予定である。大分大学小児科教授 井原健二先生に「知っている小児外科診療にも役立つ臨床カウンセリングと医療倫理」と題して、新生児医療の視点から遺伝医療の現状について解説いただき、我々の小児外科診療にすぐ役立つ遺伝カウンセリングのお話をいただく予定である。
- ・ 昨年度から感染対策セミナーを開催することとなり、2015年5月29日（金）、神戸国際会議場で、兵庫医科大学感染制御学教授・感染制御部部長の竹末芳生先生に「手術部位感染（SSI）予防対策」と題してご講演いただいた。今年は利益相反委員会と共催で、5月25日（水）、ヒルトン福岡シーホークで開催予定である。福岡歯科大学全身管理・医歯学部門総合医学講座小児科学分野教授 岡田賢治先生に「小児外科疾患と予防接種－確認しておきたい予防接種の知識－」と題して、日本小児科学会の推奨する予防接種、全身麻酔と予防接種、ロタウイルスワクチンと腸重積など、小児外科医にとり非常に興味ある内容についてお話しいただく予定である。
- ・ 昨年までに6題の「倫理・安全管理委員会便り」を学会会員向けにソフトタッチ

な文章で情報発信してきたが、引き続き学会 HP に掲載していくことにした。今年度は新たに、大学病院放火、点滴漏れについての 2 題を掲載した。

- ・ 医療事故調査制度の施行

医療事故調査制度が平成 27 年 10 月 1 日より実施され、運用が開始された。

事故が発生した場合、医療機関は、医療事故調査・支援センターへ報告、必要な調査の実施、調査結果について遺族への説明及びセンターへの報告を行う。院内調査を行うにあたり原則として外部調査委員の支援を求め、外部調査委員は支援団体又は独自に選ぶ。医療機関又は遺族から依頼があった場合は、医療事故調査・支援センターが調査を行う。医療事故調査の流れにおいて、医師会や学会が“支援団体”となる。

支援団体となる本学会は、医療事故調査・支援センターから、統括責任者、事務局担当者、および各地域ブロックごとの推薦担当者窓口と個別調査部会委員（外部調査委員）のリストを要請されたため、専門医を 1 回以上更新している会員に対し、“外部調査委員に関するアンケート”を実施した。本学会としては、統括責任者を理事長、事務局担当者を日本小児外科学会とし、地域ブロックごとの推薦担当者と個別調査部会委員は決めないこととした。

- ・ 医療事故調査に関して、外部調査委員の推薦依頼が 2 件あり、1 件は小児外科領域外と判断して依頼を断り、1 件について外部調査委員を推薦した。

(8) データベース委員会（米倉担当理事）

米倉担当理事より資料に基づき以下報告があり承認された。

- ・ 平成 27 年 5 月 27 日（第 52 回日本小児外科学会総会時）および 10 月 31 日（第 31 回日本小児外科秋季シンポジウム/PSJM2015 時）に NCD-小児外科領域会議を開催し、症例登録方法、NCD-P 入力の実際、質疑応答等行った。
- ・ 約 400 の ICD-10 コード病名を『小児外科用診断マスター』に追加、また、新たに『頻用』病名という項目を新設して、鼠径ヘルニア等の代表的な小児外科疾患がすぐに選択できるようにした。
- ・ 2011、2012 年の小児外科領域の術式ごとの手術数、年齢分布、生命予後等についてアニュアルレポートとしてまとめ、第 52 回学術集会にてデータ開示（特設ポスター）した。今後、機関誌に掲載予定であるが、まずは簡易版を学会ホームページに掲載した。また国際学会での発表、学術誌への投稿予定である。2013 年、2014 年のアニュアルレポートについても集計データ開示準備中である。
- ・ NCD の「小児外科入力マニュアル」を改訂し、これを第 2 回 NCD-小児外科領域会議にて配布、NCD のホームページでも更新した。
- ・ 2015 年度までの NCD および本学会への問い合わせとそれに対する返答を、Q&A 集としてまとめ、NCD と本会 HP にて閲覧可能とした。また本会のホームページ上では、会員の利便性を高めるために Q&A を Excel 形式として検索可能とした。
- ・ NCD 術式として記載されていない小児外科術式を新規要望術式としてリストを

作成し、データベース委員会・施設認定委員会・専門医認定委員会から NCD 事務局に新規要望術式として申請を行った。これら要望術式は NCD 術式として登録され、2016 年度から入力可能となった。

- ・ 2015 年の NCD 入力データによる小児外科施設認定・専門医制度認定の集計が正しく行われているか確認するために、2016 年 3 月に 7 施設が参加して集計ロジックを確認した。
- ・ NCD にて「小児外科領域の CSV 一括アップロードシステム」が構築され、テスト運用ののち 2016 年 1 月に正式リリースした。なお、新生児症例は、今回の一括アップロードシステムの対象外であるが、今後構築していく方向である。
- ・ 2012 年より NCD を用いた専門医制度の認定業務が行われている。これに伴い、①NCD 術式の追加・変更などに伴う小児外科専門医制度との紐付けの更新、② NCD 登録データに対するこれら認定システムのカウントロジックの検証、③今後の施設認定基準・専門医認定基準の変更に対する準備、などの作業が必要となる。データベース委員会、理事会、専門医・施設認定委員会、専門医制度庶務委員会、学会事務局、NCD、NTT-PC、NTT レゾナントとカウントシステム確認と更新の作業を行っている。
- ・ その他
 - ①NCD・NCD-P 登録の悉皆性と質の担保のため、Site Visit and Audit の運用準備を行っている
 - ②会員の重複登録の負担を軽減するために、5 年ごとに行っていた新生児外科全国集計の項目を NCD-P で登録できるようにした。今後、NCD-P データで集計・解析できるように準備中である。
 - ③聖マリアンナ医科大学の川瀬弘一先生より、NCD データを用いた急性虫垂炎の臨床研究について審査し、理事会に答申した。
 - ④NCD 登録の不具合発生のお知らせと解決のお知らせを行った。

(9) 小児救急検討委員会（奥山担当理事）

奥山担当理事より、資料に基づき、以下報告があり承認された。

- ・ 平成 27 年 7 月 18～20 日に東京で PALS 講習を開催し、7 名の参加があった。今年度は、平成 28 年 9 月 17 日（土）～19 日（月）に東京で開催することとなった。
- ・ 第 5 回小児救急セミナーを平成 27 年 5 月 28 日（木）、神戸国際会議場において開催した。「小児性腺の救急 ～急性陰嚢症と卵巣捻転～」をテーマとして、症例毎に提示された質問に対してアンサーパッドを使用して回答し、講師に解説していただく方法で実施した。講師は杉多良文（兵庫県立こども病院 泌尿器科長）と北島道夫（長崎大学産婦人科 講師）にお願いした。参加者約 90 名で盛況であった。今年度は、5 月 25 日（水）に市川光太郎先生（北九州市立八幡病院）に「救急現場で児童虐待を見逃さないために！」というテーマにご講演をいただく予定である。

- ・ 日本小児外科学会ホームページ上の小児救急の受け入れ状況のページについて、急性陰嚢症と異物に関する救急受け入れについて新たに調査して、掲載することにする。掲載施設としては、認定施設・教育関連施設（現行）＋専門医または指導医が常勤で勤務している、入院・緊急手術が可能な施設とする。
- ・ 平成 27 年度小児救急連絡協議会は 12 月 12 日（土）に東京で開催された。小児救急に関係する学会が集まり、各学会が取り組んでいる課題等について報告した。

(10) 利益相反委員会（漆原担当理事）

漆原担当理事より、資料に基づき、以下報告があり承認された。

- ・ 日本医学会による第 2 回「研究倫理教育研究会」が、平成 28 年 5 月 16 日に実施される予定で、この研修会内容や資料を参考にして、本学会における医学研究倫理に関する教育・研修の規則の修正、強化を図る予定である。
- ・ 機関誌委員会にお申し、学会誌の論文著者に加えて、論文の査読者に対しても、利益相反状態の問い合わせを行っている。現在まで問題になる投稿はなかった。
- ・ 指針運用規則第 4 条に基づいて、理事、監事、委員会委員長、会長、副会長、特定委員会の委員（機関誌委員会、学術・先進医療検討委員会、倫理・安全管理委員会、保険診療委員会、利益相反委員会）に利益相反状態について自己申告を求め、指針に沿ったものであることを確認した。
- ・ 医療安全セミナーを 5 月 24 日（火）、ヒルトン福岡シーホーク・JSPS 第一会場で開催予定である。国立病院機構本部企画役・病院支援部長 岡田千春先生に「医療安全とは 病院にとって 医師にとって」と題してご講演いただく予定である。

(11) ワークライフバランス検討委員会（廣部担当理事）

廣部担当理事より、資料に基づき、以下報告があり承認された。

- ・ 第 52 回学術集会でテーマ「小児外科学会における男女共同参画とクオータ制について」として、オープンセミナーを開催した。第 53 回学術集会では、テーマ「小児外科医を取り巻く労働環境の改善－若者に魅力ある小児外科をめざして－」として特別企画を開催する予定である。
- ・ 講演会企画として、第 3 回を平成 27 年 10 月 29 日（秋季シンポ・PSJM 開催期間中）に、講師を有限会社ゼムケン代表取締役 籠田淳子氏として開催した。第 4 回は、平成 28 年 10 月 27 日（秋季シンポ・PSJM 開催期間中）に、講師をカルビー株式会社 代表取締役会長兼 CEO であり、「日本から外科医がいなくなることを憂い行動する会」会長の 松本 晃 氏をお迎えして「多様性（ダイバーシティ）の実現」についてご講演頂く予定である。なお、講演会終了後には、会員間の懇親を図るとともに精神的なサポートにつなげるため、親睦会を開催している。
- ・ 小児外科に関心を持ち、小児外科医のワークライフバランスやキャリア形成について情報を求める医学生および研修医に対して、本会からの情報発信として学会ホームページ上に一般からもアクセスできるよう、内容の改変、委員会バナーを

設定中である。

- 学会発表、他学会・他ワーキンググループとのネットワークづくりとして、第 77 回日本臨床外科学会および第 116 回日本外科学会で発表を行った。また、日本女性外科医会（JAWS）朝食会、大学医学部・医学会女性支援担当者連絡会に参加した。
- 本会における男女共同参画とクォータ制導入に向けて討議を進め、総合調整委員会の場でも検討された。また、第 52 回学術集会の際に女性評議員枠拡大についてオープンセミナーを開催し、アンケート調査をおこなったところ、女性評議員枠拡大について回答者の 68.3%が賛成と答え、反対は 5%に留まった。これらの経緯から、総合調整委員会より女性評議員数を評議員全体の 10%（現行では 30 名）まで拡大するクォータ制の導入が提言され、理事会で承認された。

現行の評議員選任のルールの範囲内でこれを実現するために、従来の評議員選挙に女性会員の立候補を奨励し、10%に不足分の女性候補を理事長が別途委嘱して、女性評議員数を調整する方向で評議員会に可否を諮る予定である。

(12) トランジション検討委員会（八木担当理事）

八木担当理事より、資料に基づき、以下報告があり承認された。

- 本委員会は、成人期医療へ移行する疾患について調査・検討を行い、小児系・外科系他学会、公的医療システムや民間支援との連携も視野に入れ、移行期の課題に取り組む足がかりを造るため、2013 年にアドホック委員会として立ち上げられた。その後、2015 年 7 月に常設委員会として継続が決定された。
- 昨年度より作成している移行期支援ガイドブックについて、理事会校閲、小児外科学会会員パブリックコメントを経て、最終版が完成した。難治性疾患等政策研究事業（小児期からの稀少難治性消化器疾患の移行期を包含するガイドライン確立に関する研究）、および小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業とも協同し、冊子化する予定である。
- 小児科学会移行支援ワーキンググループより、本学会が扱う小児期発症慢性疾患のうちで移行期医療を考えるうえで、既に取り組んでいる、もしくはこれから取り組む予定である代表的な数疾患についてのアンケート調査があった。上記ガイドブックに沿った内容を回答案として作成し、理事会の校閲後に提出した。提出資料を基にパブリックコメントを募りその結果を基に修正した。
- ガイドブック作成後は、小児外科疾患を有する患者が実際に移行する際に使用する病態別患者用サマリーフォーマットの作成を目指す。移行期に関する問題点として、小児医療者と患者との依存性が高く、転科をすすめても成人科と信頼関係が築けず戻って来てしまうケースがみられるため、具体的に移行目標やスケジュールなどを設定していく必要がある。また、自己で意思決定や意思表示ができない重症心身障碍児（者）の移行期以降に発症する外科疾患について、病態理解や施設協力を得るために、ガイドブックに準じた情報提供が望ましい。

(13) 規約委員会（越永担当理事）

越永担当理事より、資料に基づき、以下報告があり承認された。

- ・ 本委員会は本学会活動における様々な規約を必要に応じて作成または改訂することを、理事会や関連委員会と共同しておこなうことを業務内容として検討している。具体的には、学会定款、施行細則、専門医制度関連の規約、理事会で規定する規約、などを対象とする方向で検討している。
- ・ 本学会が収集した臨床データの取り扱いに関する規定の見直しを理事会、データベース委員会、庶務委員会とともに検討しているところである。

7) 理事長報告について（黒田理事長）

黒田理事長より、評議員会における理事長報告について以下の内容の説明があり、一部文言を修正の上、了承された。また、越永副理事長より総合調整委員会報告の内容につき補足説明があった。

- (1) 社団法人化に関して
- (2) 財政再建と会費値上げに関して
- (3) 評議員クォータ制の導入に関して
- (4) 新たな日本専門医機構の下における小児外科専門医制度構築に関して
- (5) 関係団体との連携・協力
- (6) 国際活動
- (7) National Clinical Database (NCD) 関連事項
- (8) 医療事故調査機構への参加
- (9) 熊本地震災害への対応
- (10) 学会からの推薦など
- (11) 理事会議事録の学会ホームページ掲載について

8) 専門医制度委員会報告（米倉専門医制度庶務委員長）

米倉専門医制度庶務委員長より以下の報告があり了承された。

(1) 施設認定委員会審査結果報告

- ・ 新規申請
認定施設 申請 5 施設, 承認 5 施設
特定施設 申請 1 施設, 承認 1 施設
教育関連施設 申請 5 施設, 承認 5 施設
- ・ 更新申請
認定施設 申請 1 6 施設, 承認 1 6 施設
教育関連施設 申請 6 施設, 承認 6 施設
- ・ 年次報告書（2014年分）
審査件数 1 5 6 施設 認定施設 9 1, 教育関連施設 5 8, 特定施設 7

(2) 専門医認定委員会審査結果報告

- ・ 指導医更新

- 申請 33名, 合格 33名
- ・ 指導医新規
申請 15名, 合格 15名
 - ・ 専門医更新
申請 47名, 合格 47名
 - ・ 認定登録医
申請 6名, 合格 6名
 - ・ 専門医新規
申請 27名, 合格 27名
 - ・ 名誉指導医
申請 3名, 合格 3名
 - ・ 専門医筆記試験
国試方式 80問 140分 委員会方式 20問 40分
受験者 67名 合格者 34名 (50.7%)

9) 財務会計委員会報告 (渡井財務会計委員長)

渡井委員長より以下の通り報告・提案され、承認された。

渡井委員長より、平成 27 年度収支決算報告、平成 28 年度収支予算案につき説明があり、質疑応答の後、了承された。

10) その他

- (1) 理事会議事録のみならず評議員会議事録、総会議事録もホームページに掲載することが確認された。
- (2) 黒田理事長より、厚生労働省より、症例データベース構築の研究費支弁の可能性があり、本会としても申請を行ったことが報告され、了承された

11) 次回定例理事会の日程の確認について

次回理事会は平成28年5月26日(木) 12:10~13:10に、ヒルトン福岡シーホーク 3F「蘭」にて開催することが確認された。

理事長 _____

理事 _____

理事 _____